

第 2 部

国内消費（経済）を支える産業

第3章

食料品産業

鈴木 有理佳

1. はじめに

フィリピンの食料品産業（飲料含む）は、第1章でも確認したように、製造業の約半分を占める一大産業である。その規模は国内総生産（GDP）の10.2%¹⁾、全産業就業者数の2.3%²⁾を占める。また、全世帯の家計消費に占める食費の割合は42.4%³⁾と高く、食料品産業は内需とともに拡大してきたといっても過言ではない。本章はこの食料品産業について、各種統計をもとに、改めてその全容を確認するものである。

フィリピンの食料品産業に関する先行研究では、製造業のなかの一産業として断片的に言及するか、限定された品目ないし業種のみについて論じている場合が多く、全体を俯瞰したものがほとんどない（de Dios 1996; Mercado-Aldaba 2002; Onuh 2006; Aldaba 2014）。また、食料品産業を個別にとりあげていても、貿易や規制のあり方など、より実務的な観点からの分析が中心になっているものが散見される（World Bank 1985; 日本貿易振興機構 2010; Manalili et al. 2017）。

なお、食料品産業には農産品加工が含まれることから、フィリピンでは

1) フィリピン統計庁（Philippine Statistics Authority: PSA）, National Accounts of the Philippines（2016）より算出。

2) PSA（2017）より算出。

3) PSA Family Income and Expenditure Survey（2015）より算出。

「アグリビジネス」もしくは「アグロインダストリー」として、農林水産業と一体的にとりあげられる傾向にある。この場合、研究者の関心は食料品産業よりも農林水産業にあり、農産品の生産・販売の拡大と効率化、食の安全や価格の安定、それに生産者（とくに農家）の保護の是非などが焦点となる。こうした観点に基づく複数の調査研究が共通して指摘しているのは、農産品多角化の必要性、農業全般の生産性向上や高付加価値化とそのための多様な環境整備などである（Dy et al. 2011; Llanto Sombilla and Quimba 2012; Briones 2013; Briones and Galang 2013; Dy 2015; 2017; Duke University・USAID 2017）。これらの提言を受けてフィリピン政府でも近年、地方におけるアグリビジネス振興を目的に、品目を選択して支援対象とする政策の策定に向けた動きがある⁴⁾。このように、フィリピンの食料品産業は一大産業でありながら、先行研究や各種調査では限定された品目ないし業種のみがとりあげられる傾向にある。

そこで本章では、改めて食料品産業を俯瞰し、その規模や生産地などに関する基礎的な情報を整理・紹介し、近年の変化の有無などを確認する。本章の構成は以下のとおりである。第2節では家計調査（PSA Family Income and Expenditure Survey）結果による食料品の消費動向について、大まかに確認する。第3節と第4節では、事業所調査PSA ASPBI（Annual Survey of Philippine Business and Industry）およびCPBI（Census of Philippine Business and Industry）を参照しつつ、業種別や地域別の状況を把握する。ただし、参照する統計の事情により、詳細把握に限界があることもあらかじめ指摘しておかなければならない⁵⁾。そして第5節では、食料品にかかわる企業動向について簡単にふれ、最後にファイナンスを整理してまとめる。

4) フィリピン投資委員会（BOI）の「アグリビジネス・ロードマップ」（BOI 2015）参照。

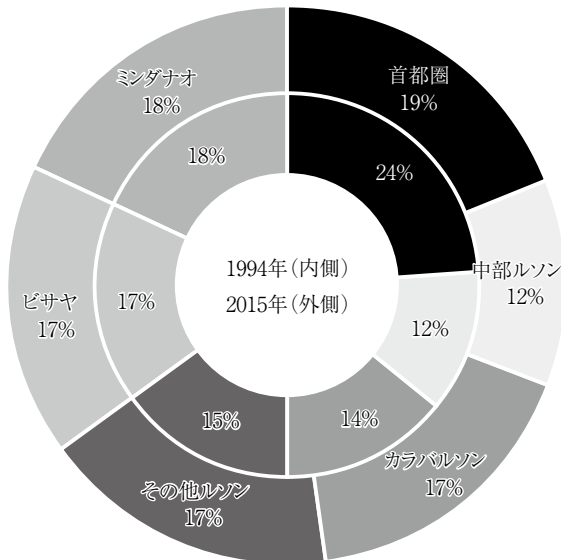
5) 調査実施から中間・最終結果の公表までのタイムラグが長く、調査枠組みや産業分類の変更によって、中長期の時系列比較が困難である場合が多い。また、業種によっては特定された事業者数が少ないという理由で、詳細が非公表となる場合もある。さらに、2000年代以降には、インフォーマル・セクターが調査対象から除外されるという調査枠組みの大きな変更があった。おもな統計に関する解説は、本書の「資料紹介と解説」を参照されたい。

2. 食料品需要

本節では、家計調査による全国の食費額（外食含む）に基づいて、食料品の消費動向について確認する。フィリピンにおける食料品消費額は、2015年に2兆712億ペソで、その規模は国民総所得（GNI）の約13%に相当する。前回の2012年調査⁶⁾の1兆7904億ペソと比較すると、その額は3年間に名目値で約16%増（実質値では約12%増）となった。他方で、食費の家計消費全体に占める割合は、2015年に約42%であった。同割合は1994年に約48%であったことから、それに比べると減少した。

図3-1は1994年と2015年の食費の地域別分布を比較したものである。2015年は首都圏が全国の約19%、カラバルソン地方が約17%、中部ルソン

図3-1 食費の地域分布



（出所） PSA Family Income and Expenditure Survey (1994; 2015) より筆者作成。

6) フィリピンの家計調査は3年ごとに実施される。

地方が約12%となり、これら隣接する3地域だけで食料品消費全体の約半分を占める。ちなみに、この3地域に「その他ルソン」をあわせたルソン全域⁷⁾では約65%となり、食料品の消費（市場）がルソンに集中していることがわかる。約20年前の1994年と比較すると、ルソン集中型であることに変化はないが、首都圏の割合が約24%（1994年）から約19%（2015年）へと減少し、非首都圏地域への分散が若干進んでいる。

表3-1は食費の支出項目別割合を示したものである。2015年は「パン・穀類」に約28%、「肉類」に約13%、「魚介類」に約12%、以下「根菜類・野菜・果物」、「乳卵類」の順に支出している。1994年と比較した場合、「コーヒー・ココア・茶類」と「その他飲料」（アルコール除く）において支出割合が若干増加し、それ以外の品目ではその割合が若干減少した。特筆されるのが「外食」の割合で、1994年の約9%から2015年の約19%へと

表3-1 食品の支出項目別割合

(単位：%)

	1994年	2015年
パン・穀類	29.8	27.6
根菜類・野菜・果物	10.1	8.4
肉類	14.2	12.6
乳卵類	7.0	6.7
魚介類	14.2	11.7
その他の食品	8.8	5.9
コーヒー・ココア・茶類	2.7	3.6
その他飲料（アルコール除く）	2.7	3.0
アルコール飲料	1.8	1.2
外食	8.6	19.3
全体	99.8	100.0

(出所) 図3-1に同じ。

(注) 1994年の数値は、統計の都合により合算して100%にならない。

7) ルソンは首都圏、コルディリエラ地方、イロコス地方、カガヤン・バレー地方、中部ルソン地方、カラバルソン地方、ミマロパ地方、ビコール地方を指す。図3-1では、首都圏+中部ルソン地方+カラバルソン地方+その他ルソン。

大きく増加した。ここに食生活の変化が表れているといつてよい。

家計調査からは、所得階級による消費行動のちがひも確認できる。まず、2015年の家計消費に占める食費の割合は全体で約42%であるが、上位10%世帯が約26%、次の10%世帯が約36%と、下位層になるほど増えている、下位10%世帯は約64%であった。低所得世帯になればなるほど、家計消費に占める食費の割合が高くなる。つぎに、前述した外食の割合は高所得世帯ほど大きくなる。2015年には上位10%世帯が食費の約29%を外食に費やしていたのに対し、下位10%世帯は約8%であった。また、「肉類」「乳卵類」「果物」「その他飲料」（アルコールやコーヒー・ココア・茶類を除く）の4品目でも所得階級による明らかな消費格差があり、高所得世帯ほどそれらの支出割合が大きくなる。なお、「肉類」と「魚介類」について、全世帯における支出割合は前述のとおり大差ないが、上位50%世帯までは「肉類」の割合が大きく、逆に下位50%世帯では「魚介類」の割合が大きくなり、高所得世帯ほど「肉類」をより消費する傾向にある。このように、地域別での市場規模や家計の所得水準による差異があるものの、フィリピンでは今後も人口増加と所得水準の上昇にともない、食料品全般に対するさらなる需要拡大が見込まれる。

3. 食料品産業の位置づけ

食料品産業は、雇用や生産額において製造業のなかで最大である。2015年労働力調査（PSA Labor Force Survey）によれば、食料品産業の就業者は約90万4000人⁸⁾と推定され、製造業全体の約28%であった。また表3-2に示したとおり、2015年事業所調査⁹⁾によれば、事業所数、従業者数、生産額のいずれもが製造業のなかで最大である。ここで一点、留意すべきは、表3-2の従業者数と上述の労働力調査による就業者数に大きな

8) PSA (2017) より。

9) PSA ASPBI (2015) による。製造業の概要を把握できる最新版は2015年である。

乖離がみられることである。これは第1章でも指摘したように両統計の調査方法のちがいによるもので¹⁰⁾、2015年事業所調査が把握する「フォーマル・セクター」で働く従業者数（約31万人）は、2015年労働力調査による就業者数（約90万人）の3割程度でしかないということになる。すなわち、誤解を恐れずにいえば、残りの約7割（約59万人）は「インフォーマル」な従事者と想定される。なお、筆者算出によれば、フィリピン製造業のうち、このようなインフォーマル従事者は食料品産業に最も多い¹¹⁾。インフォーマル従事者といえどもその実態はさまざまであると推察されるが、事業所調査では十分に捕捉されない従事者がかなり多く存在するという現実が食料品産業にはある。

食料品産業の生産面における特徴は、首都圏とその近隣地域以外、すなわちビサヤ¹²⁾ やミンダナオ¹³⁾ などの地方にも分散し、それら地域でも製造業の中核となっていることである。表3-3は、2012年の従業者数と生産額について大きく地域別に分類したものである¹⁴⁾。一大消費地の首都圏とその近隣地域に集中する傾向はあるものの、ほかの地域にも分散していることが改めて確認できる。また、各地域の製造業に占める割合を確認すると、とりわけミンダナオでは従業者と生産額ともに食料品産業が過半を占める。ビサヤでも生産額において同地域の製造業に占める割合が高く、「その他ルソン」でも従業者において過半を占めている。地域別の詳細は次節で再び紹介する。

フィリピンの食料品産業は、そのほとんどが国内市場向けである。2012

10) 事業所調査は家計と事業会計が分離された「フォーマル・セクター」の事業所のみを対象としているのに対し、労働力調査は世帯調査による推計値であるため、乖離が生じる。この乖離分を、インフォーマルな従事者と想定する専門家もいる（Habito 2017）。

11) 次いで衣服産業、木材・木製品産業（家具除く）と続き、食料品産業を含めたこの3産業で製造業のインフォーマル従事者の約6割を占める（2015年統計による算出）。

12) ビサヤは西部ビサヤ地方、中部ビサヤ地方、東部ビサヤ地方を指す。

13) ミンダナオはサンボアング半島、北部ミンダナオ地方、ダバオ地方、ソクサージェン地方、カラガ地方、ムスリム・ミンダナオ自治地域を指す。

14) 地域別に把握できる直近のPSA統計は、PSA CPBI（2012）である。

表3-2 食料品産業の事業所数・従業者数・生産額（2015年）

	事業所数	(%)		従業者数	(%)		生産額 (100万ペソ)	(%)
製造業全体	24,496	100.0	製造業全体	1,293,811	100.0	製造業全体	4,575,787	100.0
食料品	12,572	51.3	食料品	310,205	24.0	食料品	1,217,893	26.6
衣服	1,680	6.9	コンピュータ、 電子製品、光学 製品	259,056	20.0	コンピュータ、 電子製品、光学 製品	741,116	16.2
印刷業	1,562	6.4	衣服	110,474	8.5	石油製品	389,625	8.5
金属製品	1,175	4.8	自動車とその部 品	82,580	6.4	自動車とその部 品	387,686	8.5
ゴムおよびプラ スチック製品	986	4.0	ゴムおよびプラ スチック製品	64,950	5.0	化学品および化 学製品	280,749	6.1
その他	6,521	26.6	その他	466,546	36.1	その他	1,446,881	31.6

(出所) PSA ASPBI (2015)より筆者作成。

表3-3 2012年 地域別の従業者と生産額

	従業者		生産額	
	(人)	当該地域の製 造業に占める 割合 (%)	(100万ペソ)	当該地域の製 造業に占める 割合 (%)
首都圏	59,309	23.4	268,562	33.2
中部ルソン	30,528	19.4	104,914	16.0
カラバルソン	43,481	9.8	280,891	14.0
その他ルソン	21,443	53.5	37,793	16.0
ビサヤ	48,026	27.2	163,535	38.9
ミンダナオ	77,555	66.9	241,566	72.0
全国	280,342	23.6	1,097,262	24.6

(出所) PSA CPBI (2012)より筆者作成。

年事業所調査¹⁵⁾ による算出では、生産額のうち輸出向けは約10%と推定され¹⁶⁾、内需指向が強い。ちなみに、農産品と食料品をあわせた輸出入額を貿易統計で確認すると、表3-4のようになる。フィリピンは東南アジア

15) 製造業の詳細な統計が発表されている直近のPSA統計も2012年である。

16) ちなみに、2006年は9.6%であった（PSA CPBI (2006)より算出）。

アの他国と比べてとくに輸出の金額と規模（GDP比）ともに小さく、1998年と2016年を比べても増加は鈍い。また、4カ国のなかでは唯一、収支が赤字（輸入超過）であり、その額も拡大している。品目別では、2016年の輸出は動物性・植物性油脂が最も多く、次いで食用果実、野菜・果実の調製品、魚介類などが続く。これら5品目で輸出の約8割を占め、この構成は20年前とほとんど変わっていない。一方で、2016年の輸入は穀物が最も多く、次いで各種調整食料品、食品残留物・調整飼料肉などが続き、20年前より品目がかなり多様化してきた¹⁷⁾。

金額上では小規模とはいえ、輸出品がフィリピンのどの地域で生産されているかを確認すると、2012年時点ではミンダナオが約69%を占め、つぎにビサヤが約15%、カラバルソン地方が約8%と続く¹⁸⁾。このように、食料品輸出ではミンダナオの存在を強く認識することができる。

表3-4 農産品・食料品の貿易額

(単位：100万ドル)

	輸出額		輸入額		収支	
	1998年	2016年	1998年	2016年	1998年	2016年
フィリピン	2,099	4,673	2,440	9,443	-341	-4,770
(GDP比)	2.9%	1.5%	3.4%	3.1%		
タイ	9,818	29,966	2,403	13,329	7,415	16,637
(GDP比)	8.6%	7.3%	2.1%	3.2%		
マレーシア	6,845	20,627	3,281	14,154	3,564	6,473
(GDP比)	9.5%	7.0%	4.5%	4.8%		
インドネシア	4,988	29,870	2,850	15,699	2,138	14,171
(GDP比)	5.2%	3.2%	3.0%	1.7%		

(出所) Global Trade AtlasおよびWB World Development Indicatorsより筆者算出・作成。

(注) 品目はHSコードの上2桁、01から23まで。

17) 2016年はこの3品目で約4割を占めるのに対し、1997年の輸入品目は穀物、酪農品、食品残留物・調整飼料肉の3品目で約6割を占める。

18) PSA（2012）より算出。

4. 業種別動向

食料品産業を現在の産業分類基準¹⁹⁾で分類すると、次の9業種になる。①肉の加工・保存業、②魚類等の加工・保存業、③果実および野菜加工・保存業、④植物・動物油脂、⑤酪農製品、⑥精穀・製粉業・澱粉製品、⑦その他の食料品、⑧加工飼料、⑨飲料である。これら全体の生産額は2015年に約1兆2179億ペソで、その業種別割合は表3-5のようになる。比較対象として1994年を掲載した²⁰⁾。同表によれば、2015年は「その他の食料品」の生産額が最大で約27%を占め、次いで「酪農製品」が約17%、「飲料」も約17%、「精穀・製粉業・澱粉製品」が約10%と続く。「その他の食料品」の内訳は、パン・菓子製造業と糖類製造業が大半を占める。「酪農

表3-5 食料品業種別の従業者と生産額（2015年）

	事業 所数	従業者			生産額		
		(人)	(%)	1994年 (%)	(100万 ペソ)	(%)	1994年 (%)
肉の加工・保存業	244	22,019	7.1	4.1	81,643	6.7	6.2
魚類等の加工・保存業	271	20,057	6.5	7.0	48,646	4.0	5.3
果実および野菜加工・保存業	166	28,961	9.3	6.0	60,255	4.9	4.8
植物・動物油脂	152	15,134	4.9	2.4	96,331	7.9	10.0
酪農製品	96	11,104	3.6	2.8	209,862	17.2	8.5
精穀・製粉業・澱粉製品	1,220	18,812	6.1	19.8	115,157	9.5	8.5
その他の食料品	7,778	156,065	50.3	47.4	323,683	26.6	29.2
加工飼料	191	9,672	3.1	2.0	78,850	6.5	6.6
飲料	2,454	28,381	9.1	8.5	203,465	16.7	21.0
合計	12,572	310,205	100.0	100.0	1,217,893	100.0	100.0

(出所) PSA Census of Establishments(1994)およびPSA ASPBI(2015)より筆者分類、作成。

19) 2009年フィリピン標準産業分類の3桁レベルによる。

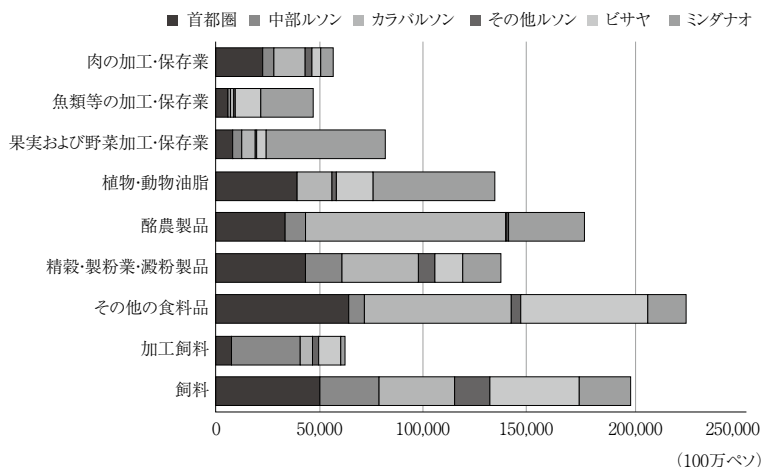
20) 1994年は産業分類が異なるため2014年にあわせて再集計したが、統計の調査枠組み自体が異なるため、比較には若干の留意が必要である。

製品」の割合が1994年に比べて大きく増加しており、その内訳は粉ミルクやコンデンスミルクの製造である。また2015年の従業者数の割合を確認すると「その他の食料品」が約50%と突出して大きく、その過半はパン・菓子製造業である。

上記9業種の生産地を確認したものが図3-2である²¹⁾。少し詳しくみると²²⁾、「飲料」は地域的に分散しており、消費地に近いところで生産される傾向にあることがわかる。「肉の加工・保存業」も同様で、第2節で紹介したように肉類の消費がより多い所得階層の高い人々が居住する首都圏やカラバルソン地方に集中している。

「加工飼料」は中部ルソン地方が、「精穀・製粉業・澱粉製品」は首都圏とカラバルソン地方が主産地である。いずれの地域も原材料が集積しやすく、製造拠点がある。「精穀・製粉業・澱粉製品」の従業者はミンダナオにも多いが、それは、大手企業の製粉工場があることに加え、北部ミンダナオ地方やソクサージェン地方、それにムスリム・ミンダナオ自治地域な

図3-2 食料品各業種の地域別生産額（2012年）



（出所）PSA CPBI（2012）より筆者作成。

21) 詳細データが公表されている直近年は2012年時点のもの。

22) 以下、生産地についてはDy et al. (2011) やDy (2015; 2017) なども参照した。

どがトウモロコシやキャッサバの産地でもあり、製粉も行っているためである。

「酪農製品」は、首都圏とカラバルソン地方、およびミンダナオが主要な産地で、消費地に近いことに加え、輸入に依存しがちな原材料調達の容易さなどから製造拠点がある。ミンダナオでは、とくにブキドノン州に事業者が多い。

「その他の食料品」（主としてパン・菓子製造業）の生産も、やはり大規模消費地に近い首都圏やカラバルソン地方に集中する傾向にある。また、西部ビサヤ地方や中部ビサヤ地方なども製糖を中心に伝統的な産地である。

「魚類等の加工・保存業」「果実および野菜加工・保存業」「植物・動物油脂」の3業種は、ミンダナオもしくはビサヤが主要産地で、いずれも原材料の収穫地域と重なる。主要な輸出品目でもあり、この3業種だけで2012年食料品輸出の約9割を占めると推定される。

「魚類等の加工・保存業」は、中部ビサヤ地方（セブ市近辺）、そしてミンダナオのサンボアンガ半島（サンボアンガ市近辺）とソクサージェン地方（ジェネラル・サントス市近辺）に集中する傾向にある。セブ市近辺は水産加工全般が、サンボアンガ市近辺ではイワシ加工、ジェネラル・サントス市近辺はマグロ加工がそれぞれ有名である。

「果実および野菜加工・保存業」は、ミンダナオのなかでも北部ミンダナオ地方とソクサージェン地方が盛んで、バナナやパイナップルをはじめとする果物の生産・加工輸出のみならず、北部ミンダナオ地方では野菜の生産・加工も行われている²³⁾。また、図3-2には明確に表れないものの、中部ルソン地方やルソン北部のコルディリエラ地方なども盛んな産地として知られている。

同じく輸出が多い「植物・動物油脂」は、北部ミンダナオ地方とダバオ地方、東部ビサヤ地方、カラバルソン地方で生産額が多い。これらの地域ではココナツオイルやココナツ関連製品、パーム油の生産が盛んである。

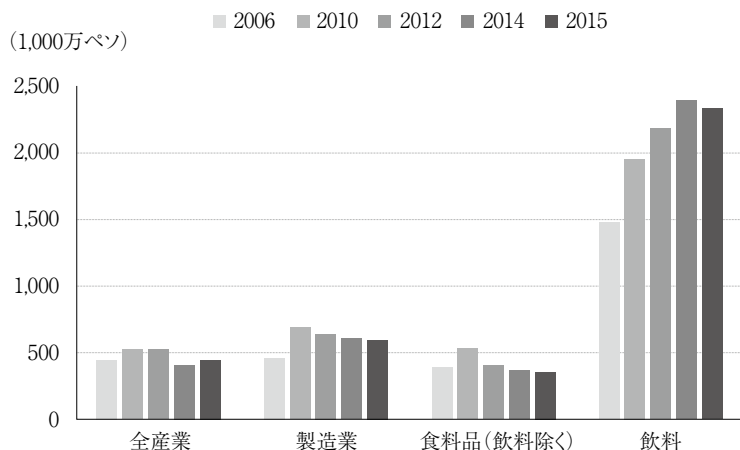
23) ブキドノン州やカガヤン・デ・オロ市が生産地として有名。

5. 労働生産性

本節では、事業所調査によって算出できる労働生産性につき、大まかではあるが確認する。小分類の産業別かつ職階別の一貫した賃金把握が難しいため、労働生産性をみることで類推できればと考える。

図3-3は、労働生産性（1人当たり付加価値額の実質値）²⁴⁾の推移を、フィリピンの全産業、製造業、食料品（飲料除く）、飲料に関してみたものである。2015年事業所調査と同じ調査枠組みを採用しはじめた2006年も比較のため提示した。同図から観察されることは、飲料の労働生産性が非常に高く、逆に食料品全般（飲料除く）はフィリピンの全産業や製造業の

図3-3 労働生産性の推移



(出所) PSA ASPBI (2010; 2014; 2015)およびPSA CPBI (2006; 2012)より筆者算出・作成。

(注) 1人当たりの実質付加価値額。実質値は2000年を基準としたGDPデフレーターで調整。

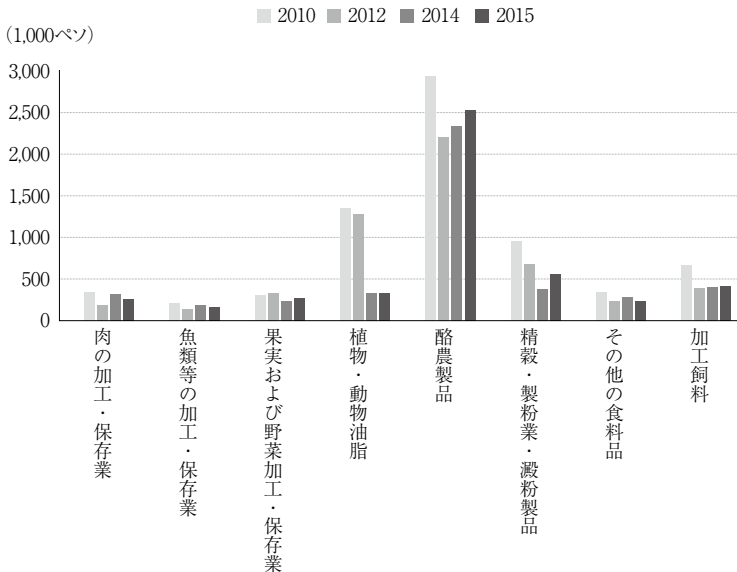
24) 生産性は従業者1人当たりの付加価値額とし、2000年基準のGDPデフレーターを使用して実質値を算出した。GDPデフレーターは、全産業、製造業、食料品（飲料除く）、飲料のそれぞれについて数値があり、実質値算出の際に適用した。

なかでも低いということである。さらに、飲料では労働生産性が上昇しているのに対し、食料品全般（飲料除く）では停滞ぎみである。

図3-4は、同じく労働生産性につき、食料品（飲料除く）の内訳をみたものである。同じ産業分類を採用する2010年以降を提示した。業種によって労働生産性に大きな差があり、とくに「酪農製品」で高く、「魚類等の加工・保存業」では低いことがわかる。「酪農製品」や「飲料」に代表される労働生産性が高い業種は機械化が進んでいるのに対し、低い業種はより労働集約的であるという生産工程のちがいもあるだろう。さらに、同図では労働生産性の上昇が「酪農製品」では2010年を除いて顕著に、また「加工飼料」でもわずかに観察されるが、ほかの業種は年度によって増減があり、本統計を観察するかぎりにおいて、一貫して上昇傾向にあるとは言い難い。

統計の不都合そのものに加え、地域別などの詳細な統計の発表が遅れて

図3-4 労働生産性の推移（食料品の業種別）



（出所・注） 図3-3に同じ。

いるため、本節ではおおまかな傾向しか確認できないが、フィリピンの食料品産業の一部の業種では、労働生産性の向上をめざす取り組みがあってもよいのではないかと考える。

6. 企業動向

本節では、BusinessWorld紙が毎年集計・公表する企業ランキングに基づき、食料品産業の担い手に注目してみよう。表3-6は、2015年の総収益上位1000社のうち、食料品企業を抽出したものである。企業数は83社、総収益は上位1000社合計の約10%を占めた。これら企業が製造業企業全体に占める割合では、企業数と総収益がともに約27%であった。1996年と比

表3-6 総収益上位1000社に占める食料品企業

	2015年			1996年		
	企業数	総収益		企業数	総収益	
		(100万 ペソ)	(%)		(100万 ペソ)	(%)
上位1000社	1,000	9,474,501	100.0	1,000	2,049,440	100.0
製造業	313	3,431,622	36.2	409	926,053	45.2
食料品全体	83	916,028	9.7	78	227,799	11.1
肉の加工・保存業	3	31,211	0.3	7	27,530	1.3
魚類等の加工・保存業	5	32,125	0.3	7	4,624	0.2
果実および野菜加工・保存業	4	70,989	0.7	3	9,791	0.5
植物・動物油脂	12	44,967	0.5	11	13,213	0.6
酪農製品	9	73,044	0.8	5	8,356	0.4
精穀・製粉業・澱粉製品	6	50,966	0.5	7	11,703	0.6
その他の食料品	27	346,103	3.7	28	60,912	3.0
加工飼料	6	31,638	0.3	4	15,973	0.8
飲料	11	234,985	2.5	6	75,698	3.7

(出所) BusinessWorld (1997; 2016)より筆者作成。

(注) 1996年の産業分類は2015年と異なるため、分類を任意的に行った。そのため、若干の留意が必要。

較すると、上位1000社の総収益に占める食料品企業の割合は若干減少しているが、企業数と総収益額そのものは増加している。業種別では、「魚類等の加工・保存業」と「果実および野菜加工・保存業」の総収益が大きく増加しており、輸出の拡大に伴うものと考えられる。また、国内消費の拡大とともに、「酪農製品」や「その他の食料品」も増加している。

表3-7は、表3-6に含まれる食料品企業83社のうち上位20社をリストしたものである。これら20社はすべてランキング200位以内に入り、総収益の合計は食料品企業83社合計の約7割を占めている。おもな出資国をみると、国内資本と外資が混在していることが確認できる。なお、大手企業にもかかわらず、フィリピン証券取引所に上場している企業は20社のうち4社しかない。フィリピンの企業グループは親会社（持株会社）のみを上場するのが一般的で、表3-7のなかでグループに所属している企業は事業会社のような位置づけにある。

食料品事業をもつ企業グループのうち、国内最大手はサンミゲル・グループである。今日でこそ石油精製や電力、インフラなどに多角化した複合企業グループとして知られているが、創業は1890年にビール事業を開始したことにさかのぼる。食料品事業内でも多角化を進め、傘下に飲料（アルコール含む）、飼料、精肉、酪農製品、製粉など、幅広く事業会社を抱えている。とりわけ飲料は中国やインドネシア、タイ、ベトナムなどでも生産・販売している。食料品関連の売上高（連結ベース）は2015年に総額約2058億ペソで、グループの中核事業である²⁵⁾。

表3-7の2番目（14位）にあるユニバーサル・ロビーナ社（Universal Robina Corporation）は、ゴコンウェイ（Gokongwei）一族が経営する食料品大手企業である。1954年のコーンスターチ生産に始まり、現在では畜産、製粉・製糖、麺類、スナック菓子、飲料など、幅広く事業を展開している。外国企業との合併や事業提携などにも積極的で、タイやベトナムなどの海外にも進出している。2015年の食料品関連の売上高（連結ベース）は

25) San Miguel Corporation (2016) ならびに San Miguel Pure Foods Company (2016) を参照。

表3-7 総収益上位1000社のうちのおもな食料品企業（2015年）

順位	企業名	総収益 (100万ペソ)	おもな業種・製品	おもな出資国もしくは 親会社・所属グループ
食 料 品	5 Nestle Philippines, Inc.	122,221	シリアル、 粉末飲料など	スイス
	14 Universal Robina Corp.	76,168	菓子類や飲料など	フィリピン/JG Summit Holdings, Inc. (ゴコンウェイ族) / 上場
	17 San Miguel Brewery, Inc.	72,585	ビール	フィリピン/サンミゲル・グループ
	18 Coca-Cola FEMSA Philippines, Inc.	56,682	炭酸飲料	メキシコ
	44 Monde Nissin Corp.	36,577	乾麺、菓子類など	フィリピン
	49 Dole Philippines, Inc.	33,587	果実等の加工	アメリカ
	61 Pepsi-Cola Products Philippines, Inc.	27,410	炭酸飲料など	韓国/上場
	65 Emperador Distillers, Inc.	26,204	蒸留酒	フィリピン/Alliance Global Group, Inc. (アンドリュース・タン)
	77 Del Monte Philippines, Inc.	23,670	果実等の加工	英領バージン諸島・フィリピン/ Campos一族
	97 Century Pacific Food, Inc.	20,133	魚類等の加工など	フィリピン/上場
	108 Alaska Milk Corp.	19,198	乳製品	オランダ/フィリピン
	126 Ginebra San Miguel, Inc.	16,332	蒸留酒	フィリピン/サンミゲル・グループ / 上場
	127 Purefoods-Hormel Company, Inc.	16,255	精肉・肉の加工	フィリピン/サンミゲル・グループ
	139 Pilmico Foods Corp.	14,825	製粉	フィリピン/Aboitiz Equity Ventures, Inc. (アボイティス一族)
	161 UNAHCO, Inc.	13,515	加工飼料	フィリピン/United Laboratories, Inc.
	169 Mondelez Philippines, Inc.	13,232	乳製品など	アメリカ
	175 Foodsphere, Inc.	12,843	肉の加工	フィリピン
	186 Mead Johnson Nutrition (Phil), Inc.	12,021	乳製品	アメリカ
	188 Tanduay Distillers, Inc.	12,011	蒸留酒	フィリピン/LT Group, Inc. (ルシ オ・タン)
	191 Nutri-Asia, Inc.	11,865	果実および 野菜加工	フィリピン/Campos一族
合計		637,334		
外 食	27 Jollibee Foods Corp.	47,197	外食チェーン (バーガーなど)	フィリピン/上場
	103 Golden Arches Develop- ment Corp.	19,436	外食チェーン (マクドナルド)	フィリピン/Alliance Global Group, Inc. (アンドリュース・タン)
	122 Fresh N'Famous Foods, Inc.	16,944	外食チェーン (中華やピザなど)	フィリピン/Jollibee Foods Corp. の子会社

(出所) BusinessWorld (2016)より筆者作成。

1091億ペソであった²⁶⁾。

こうした大手企業は、内需の拡大にともない、その知名度を生かしながら商品および企業ブランドの確立と売上げの増加を図ってきた。上記2グループについて紹介したように、事業の幅を広げ、企業グループ内でサプライチェーンを構築していく例もみられる。また、輸出展開や海外進出、海外企業の買収や事業提携などによって、業種や操業する地域・国を積極的に拡大している。

なお、食料品産業と切り離せないのが、近年急速に拡大している外食産業である（表3-7の下段を参照）。外食産業に提供される食材・加工品は国内外から広く調達され、フィリピン国内の食料品産業にも供給先として少なからず寄与している。また、家計消費に占める外食費の割合が拡大していることは、第2節ですでに確認したとおりである。フィリピンの外食チェーン最大手はジョリビー・フーズ社（Jollibee Foods Corporation）²⁷⁾で、同社のバーガー・チェーンであるジョリビー（Jollibee）は、同業のマクドナルドよりもフィリピン国内での売上げが多いことで知られている。バーガーのほかにも複数の事業会社で外食チェーンを手掛けており、アメリカをはじめ、東・東南アジアや中東、欧州にも出店している。

以上は大手企業の大まかな紹介である。ただし、実際の食料品産業は中小零細規模の事業者が大半であることも指摘されており²⁸⁾、彼らの経営状況ないし事業をとりまく環境は大手企業とまったく異なることが予想される。

7. おわりに

フィリピンの食料品産業は、内需の拡大とともにある産業である。消費地は首都圏とその近隣州に集中しているが、生産地は自然環境などの地理

26) San Miguel Corporation (2016) を参照。

27) 1978年創業。同社のバーガーは、俗にフィリピン人のソウルフードともいわれている。

28) Angeles (2015) によれば、99.6%が中小零細事業者である。

的條件、原材料確保の容易さ、消費地からの距離などのさまざまな要因で分散している。製造業があまり活発でない地方でも食料品企業は存在し、ビサヤやミンダナオも主要な産地であることが改めて確認された。経済成長とともに所得水準が向上すれば食料品の消費拡大が確実に見込まれるため、フィリピンの食料品産業は成長産業のひとつに挙げられよう。また、輸出が生産額の約1割であるという実態をふまえ、今後さらに輸出拡大を視野に入れた市場開拓を進めれば、産業としてさらなる発展も見込めるだろう。食料品産業の拡大と発展は、いまだ所得水準の低い人々が多く存在するビサヤやミンダナオの経済底上げをもたらす近道とも思われる。

最後に、食料品産業に関するファインディングスを改めて指摘したい。第1に、第3節でふれたインフォーマルな事業者ないし従事者の多さである。彼らのすべてとはいわないまでも、大半の場合は小規模・零細事業者で商圈が狭く、非効率な生産・経営を行い、事業収入や労賃が低水準にあることが容易に想像できる。まずは、そうした事業者ないし従業者の実態を把握し、なぜ彼らがインフォーマルなのか、彼らをいかに包摂するか、そのためには何をどうすればよいのかなどを検討することが課題であるともいえるだろう。

第2に、第5節でみてきたように、食料品産業の労働生産性は業種によって大きな差があり、一部の業種では低くかつ上昇傾向にあるとは必ずしもいえないことが確認された。産業としての労働生産性をいかに高めていくかも課題であろう。ただ、業種によって生産環境がちがうため、取り組み方はそれぞれである（Briones and Galang 2013; Angeles 2015; BOI 2015; Manalili et al. 2017）。第6節で紹介したような大手企業ならば技術的・金銭的にある程度自力で対応可能だと考えられるが、中小零細企業では困難である。組織化するなどして、関連する業界団体や金融機関、政府の支援などを受けやすくすることも考えられる。

なお、本章ではこれまで踏み込んでこなかったが、食料品産業の枠を超えた取り組みも多方面から指摘されている。低価格で安全かつ安定した原材料の供給、インフラや物流網の整備（コールド・チェーンの拡充など）、金融面での支援、生産工程に欠かせない安定した電気・浄水供給、食品基

準等の規制のあり方の見直し、通関の効率化など、俗にいうビジネス環境の改善である。とりわけ物流網の整備と効率化が進めば、生産地や消費地のさらなる広がりが見込める。また、農林水産業と強く関連する業種では、原材料の効率的な供給の必要性が指摘されている（Dy et al. 2011; Dy 2015; 2017）。こうした産業の枠を超えた課題の解決には、他産業の領域にまで踏み込むことになるため利害関係者が多くなり、そこに政治的な要素も加わって対応が複雑にもなる。最終的には食料品産業以外の分野も視野に入れた包括的な取り組みが必要となるだろう。

〔参考文献〕

（各URLの最終アクセス日：2018年11月1日）

〈日本語文献〉

日本貿易振興機構 2010. 「食品産業進出可能性調査報告書 フィリピン共和国」日本貿易振興機構農林水産部.

〈外国語文献〉

Aldaba, Rafaelita M. 2014. “The Philippine Manufacturing Industry Roadmap: Agenda for New Industrial Policy, High Productivity Jobs, and Inclusive Growth,” Discussion Paper Series No. 2014-32, Makati City: Philippine Institute for Development Studies (PIDS) (<https://dirp3.pids.gov.ph/webportal/CDN/PUBLICATIONS/pidsdps1432.pdf>).

Angeles, Judith P. 2015. “Processed Meat Industry: Roadmap Localization and AEC Game Plan (Region 3),” Board of Investments, Department of Trade and Industry (<http://industry.gov.ph/wp-content/uploads/2015/10/Processed-Meat-Industry-by-Regional-Director-Judith-Angeles-DTI-III.pdf>).

BOI (Board of Investments) 2015. “Industry Roadmaps and the AEC Gameplan: Processed Foods Industry (Processed Vegetables),” BOI-Resource-based Industries Service, BOI (http://www.industry.gov.ph/wp-content/uploads/2015/09/3_Investment_Opportunities_Vegetable_Processing_-CAR_26_May_2015.pdf).

Briones, Roehlano M. 2013. “Agriculture, Rural Employment, and Inclusive Growth,” PIDS Discussion Paper No. 2013-39, Makati City: PIDS (<http://icanig.org/ican/documents/AGRICULTURE-RURAL-EMPLOYMENT.pdf>).

Briones, Roehlano M. and Ivory Myka R. Galang 2013. “Urgent: A road map for agro-

- industrial development in the Philippines,” Policy Notes No. 2013-06, Makati City: PIDS (https://dirp4.pids.gov.ph/webportal/CDN/PUBLICATIONS/pidspn1306_rev.pdf).
- Business World 1997. *Top 1000 Corporations in the Philippines*, Quezon City: BusinessWorld Publishing Corporation.
- 2016. *Top 1000 Corporations in the Philippines*, Quezon City: BusinessWorld Publishing Corporation.
- De Dios, Loreli C. 1996. “Meat and Dairy Processing Industries: Impact of Trade Policies on Performance, Competitiveness and Structure,” In *Catching Up with Asia’s Tigers, Vol. II*, edited by Gwendolyn R.Tecson, Myrna S. Austria, Virginia S. Pineda, Loreli C. de Dios, Dennis D. Lapid, Ma. Cristina S. Medilo, Cesar P. Banzon, Frances Myra C. Trabajo, and Edwin Gil Q. Mendoza, Makati City: PIDS.
- Duke University · USAID 2017. “The Philippines in Agribusiness Global Value Chains: An Introduction,” Center on Globalization, Governance & Competitiveness, Duke University (<http://industry.gov.ph/global-value-chain-studies>).
- Dy, Rolando T. 2015. *Agribusiness and Inclusive Growth: An Expert’s Advocacy*, Pasig City: UA&P (University of Asia and Pacific).
- Dy, Rolando T. 2017. *Agribusiness and Rural Progress*, Pasig City: UA&P.
- Dy, Rolando T., Marie Annette Galvez-Dacul, Ditas R. Macabasco, Senen U. Reyes, Florence Mojica-Sevilla 2011. *The Business of Agribusiness: From the Roots to the Fruits*, Pasig City: UA&P.
- Habito, Cielito F. 2017. “The Great Underground,” Philippine Daily Inquirer, November 7, 2017 (<http://opinion.inquirer.net/108507/the-great-underground>).
- Llanto, Gilberto M., Mercedita A. Sombilla, and Francis Mark A. Quimba 2012. “Interregional Trade of High-value Fruits and Vegetables: Issues on Transport and Shipping,” Discussion Paper Series No. 2012-08, Makati City: PIDS (<https://dirp4.pids.gov.ph/ris/dps/pidsdps1208.pdf>).
- Manalili, Nerlita M., Suzette Simondac, Imelda V. Valenton, Mara Michelle Q. Pangilinan 2017. “Scoping Study on ‘Reducing Unnecessary Regulatory Burdens in the Philippine Food Manufacturing Industry,’” Discussion Paper Series No. 2017-23, Quezon City: PIDS (<https://pidswebs.pids.gov.ph/CDN/PUBLICATIONS/pidsdps1723.pdf>).
- Mercado-Aldaba, Rafaelita A. 2002. “The State of Competition in the Philippine Manufacturing Industry,” In *Toward a National Competition Policy for the Philippines*, edited by Erlinda M. Medalla, Philippine APEC Study Center Network (PASCN) and PIDS.
- Onuh, Willington O. 2006. “Empirical Analysis of Food Manufacturing Industry in the Philippines,” V.R.F Series No. 411, Chiba: IDE-JETRO (Institute of Developing Economies Japan External Trade Organization) (<http://www.ide.go.jp/library/English/Publish/Download/Vrf/pdf/411.pdf>).

- PSA (Philippine Statistics Authority) 1994. *Census of Establishments* (現*Census of Philippine Business and Industry: CPBI*), Quezon City: PSA.
- 2006. *CPBI (Census of Philippine Business and Industry)*, Quezon City: PSA.
- 2012. *CPBI*, Quezon City: PSA.
- 2015. *Census of Population*, Quezon City: PSA.
- 2017. *Compilation of Industry Statistics on Labor and Employment*, Quezon City: PSA.
- various issues. *ASPB (Annual Survey of Philippine Business and Industry)*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Family Income and Expenditure Survey*, Quezon City: PSA.
- various issues. *Labor Force Survey*, Quezon City: PSA.
- various issues. *National Accounts of the Philippines*, Quezon City: PSA.
- San Miguel Corporation 2016. *Annual Report 2015*, Mandaluyong City: San Miguel Corporation (http://www.sanmiguel.com.ph/files/reports/SMC_AR2015_web_wm.pdf).
- San Miguel Pure Foods Company Inc. 2016. *SMPFC 2015 Annual Report*, Pasig City: San Miguel Pure Foods Company Inc. (<https://www.sanmiguelpurefoods.com/page/annual-reports>).
- Universal Robina Corporation 2016. *2015 Annual Report*, Quezon City: Universal Robina Corporation (http://www2.urc.com.ph/docs/2016-0328_urc-2015-ar.pdf).
- World Bank 1985. *The Philippines Food Processing Sector: Development Potential and Constraints*, East Asia and Pacific Projects Department, Washington, D.C.: World Bank.

〈データベース〉

IHS Markit, Global Trade Atlas : <https://www.gtis.com/English/GTIS.html>

〈ウェブサイト〉

PSA (Philippine Statistics Authority) [フィリピン統計庁] : <https://www.psa.gov.ph>

